

輸出事業計画の認定を受けた者に対する関連事業の優遇措置

以下に掲載される各種事業では、輸出事業計画の認定等により、審査に当たってのポイント加算等の優先採択等の優遇措置を受けることができます。

(令和5年度補正予算)

ソフト事業/ハード事業

1 産地生産基盤パワーアップ事業（新市場獲得対策）（優先採択）

新市場のロット・品質に対応できる拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等を支援。

2 産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策）（優先採択）

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等を総合的に支援。

ソフト事業

1 グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策事業のうち

①加工食品クラスター輸出緊急対策事業（優先採択）

地域の加工食品の輸出を促進し、地域経済の活性化に繋げるため、地域の中小食品製造業者、商社等が連携した取組のプロモーションや施設整備等を支援。

②有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業（優先採択）

農産物等輸出の拡大に向けた、農業者等が行う有機JAS認証、GAP等認証の取得、輸出向け商談等の取組を支援。

2 輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策のうち

水産物輸出拡大連携推進事業（優先採択）

生産者、加工・流通業者、輸出関係事業者等が連携した協議会による、輸出のためのバリューチェーン改善の検討、必要なシステム・機器の整備、資材の導入等の支援を行うとともに、これら支援した取組の効果・持続可能性を実証し、輸出拡大連携協議会による自律的な活動に円滑に移行させる取組等を支援。

3 マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業のうち

コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業（優先採択）

①産地等と連携して取り組む海外需要開拓等の取組、②海外で日本食（外食・中食）事業を展開する日系実需者による日本産米への切替え等の取組、③輸出事業者が新たな産地とつながり、商流を確保するための環境整備の実証等を支援。

4 輸出環境整備緊急対策事業のうち

①輸出先の規制に対応した畜水産物のモニタリング検査支援事業のうち

畜水産物モニタリング検査加速化支援事業（優先採択）

輸出先国が求める畜水産物の農薬、動物用医薬品等の残留物質モニタリング検査等に係る経費を定額で支援。

②コメ・コメ加工品規制対応緊急対策事業（優先採択）

①中国向け精米輸出に必要なくん蒸や残留農薬・重金属検査等、コメ・コメ加工品の輸出に際して必要となる規制への対応のための取組等の推進、②海外実需者が求める、輸出先国が求める規制より厳しい要件に対応するための取組の推進等を支援。

③植物品種等海外流出防止緊急対策事業（優先的に支援）

我が国優良品種が海外において無断栽培や輸出され日本産と競合しないよう、海外における品種登録に必要な審査費用（栽培試験等）を支援。

4 輸出環境整備緊急対策事業 続き

④海外模倣品対策（優先的に支援）

海外における模倣品の監視を行うとともに、知財権の確立・活用に向けた提案、輸出を行う生産者等に対する侵害事例に応じた対策に係る提案等や現地における侵害対策（権利行使・活用等）に係る制度・事例等の調査・報告の取組を行う。

5 食品産業の国際競争力強化緊急対策事業（優先採択）

有機JASについての認証等をモデル的に支援。

6 フードテック支援（優先採択）

民間団体等が行う社会課題の解決につながるフードテックを活用したビジネスモデルの実証、及びフードテックに取り組む事業者の横展開を図るための情報発信等の取組を支援。

7 林業・木材産業国際競争力強化総合対策のうち

①木材製品等の輸出支援対策のうち輸出先国のニーズに合わせた木材製品の開発支援（優先採択）

輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品・技術開発や性能検証等を支援。

②木材製品等の輸出支援対策のうち特用林産物の販売促進活動支援（優先採択）

特用林産物の輸出先国へのプロモーション活動等を支援。

8 担い手確保・経営強化支援事業（優先採択）

国内外の様々な経営環境の変化に対応し得る農業経営への転換を図ろうとする担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入を支援。

9 みどりの食料システム戦略緊急対策事業のうち

①有機農業産地づくり推進事業（有機農業産地づくりの推進）（優先採択）

地域ぐるみで行う、省力化技術の導入や学校給食での利用など生産から消費まで一貫した有機農業の取組を支援。

②グリーンな栽培体系への転換サポート（優先採択）

産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換に向けた取組を支援。

※ 事業によって輸出事業計画の提出時期等が異なりますので、具体的な申請手続きについては、各事業の担当にお問い合わせください。